

国立大学法人富山大学の平成 18 年度に係る業務の実績に関する評価結果

1 全体評価

富山大学は、平成 17 年 10 月に旧富山大学、富山医科薬科大学、高岡短期大学が再編統合して発足し、平成 18 年度においては、統合後初めての学生を受け入れ、学長が大学の目指すべき方向性を定めた「新大学の運営方針」を提示し、再編・統合に伴う諸課題の解決に取り組んでいる。特に、教養教育体制の改革、教員・学生組織の再編、教員の業績評価、人文・芸術系総合大学院の課題については、学長の下に設置されている企画部門である大学戦略室を中心に検討が行われており、統合のメリットを活かした新たな制度の構築が期待される。

また、平成 17 年度の評価委員会の評価結果を踏まえ、教員評価の目的、評価項目、評価方法及び処遇への反映方法等の検討を行い、教育、研究、社会貢献、学内貢献等の活動実績をポイント制により評価することとしており、今後は、試行を踏まえて、評価制度と処遇への反映につなげていくことが期待される。

この他、業務運営については、年度計画経費（3,000 万円）を措置し、学外公開シラバスシステムの改善、入試対策等の大学教育改革推進経費、富山県との包括協定に基づく地域連携事業推進経費、国際交流事業経費を充当し、年度計画の着実な遂行に活用している。

財務内容については、地域共同研究センターを中心にサテライト技術相談、イブニング技術サロン、リエゾンフェスティバル、企業訪問等、各種の連携推進事業を行い、地域社会との連携協力による地域産業界への貢献に努力した結果、共同研究の契約件数、受入額ともに増加している。

教育研究の質の向上については、3 キャンパスが連携して双方向遠隔授業システムを利用した教養教育科目「立山マルチヴァース講義」を開講するなど 3 大学統合のメリットを活かした教育に積極的に取り組んでいる。

2 項目別評価

・業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化

- 運営体制の改善
- 教育研究組織の見直し
- 人事の適正化
- 事務等の効率化・合理化

平成 18 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

機動的・効果的な業務運営のために、学長の下に大学戦略室が設置されており、平成 18 年度においては、教養教育体制の改革、教員・学生組織の再編、教員の業績評価、人文・芸術系総合大学院の課題について精力的に検討を行っており、統合のメリットを活かした新たな制度の構築が期待される。

平成 18 年度からの 5 年間でおおむね 20 名の学長裁量ポストを確保することとし、このポストを使って、各種の教育・研究センター・施設等への人材配置枠として特命

教授制度を発足し、平成 19 年度よりアドミッションセンターや知的財産本部にそれぞれ 1 名配置することとしている。

年度計画を迅速かつ着実に遂行するため、年度計画経費（3,000 万円）を措置し、学外公開シラバスシステムの改善、入試対策等の大学教育改革推進経費、富山県との包括協定に基づく地域連携事業推進経費、国際交流事業経費を充当している。

学長裁量経費を配分した公募プロジェクトに関して、実施報告書の提出を求めると同時に、必要に応じ報告会を開催することで、学長裁量経費の有効利用へ向けた取組が行われている。

業務改善検討専門委員会において、現在の事務体制について人員配置や業務量等の検証を行い、課や係の再編等を含めた事務体制の在り方について検討を行っており、3 大学の統合後の効率的な事務組織の再編が期待される。

研究費の不正使用等の防止として、特別監査を実施し、研究者等（約 170 名）にヒアリング、発注・検収業務の確認、研究費の適切な執行及び内部統制等についての注意喚起を行っている。

経営協議会における指摘に対して、人件費を大学一元管理とする、同窓会連合会設立の準備を行う、地域医療の充実を図るなど、意見を大学運営に反映させている。

平成 17 年度評価結果で評価委員会が課題として指摘した事項については、教員評価の目的、評価項目、評価方法及び処遇への反映方法等の検討を行い、教育、研究、社会貢献、学内貢献などの活動実績をポイント制により評価することとし、平成 19 年度に試行を行うこととするなど改善に向けた取組が行われている。今後は、試行を踏まえて、本格実施と処遇への反映につなげていくことが期待される。

【評定】中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる
(理由)年度計画の記載 25 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善

- 外部研究資金その他の自己収入の増加
- 経費の抑制
- 資産の運用管理の改善

平成 18 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

科学研究費補助金獲得増戦略ワーキンググループを設置し、説明会の開催、科研費採択増マニュアルの作成・配布、不申請者に対する次年度の研究費の一部保留等の施策に取り組み、科学研究費補助金の申請件数が 764 件（対前年度比 79 件の増）となっている。

外部資金の獲得増加を図るため、公募型競争的資金の情報を収集し、「研究助成等公募情報」を大学のウェブサイトにて設け、毎週更新を行っている。その結果、外部資金（受託研究等収益、受託事業等収益、寄附金収益）の合計額は 12 億 1,042 万円（対前年度比 1,505 万円の増）となっている。

知的財産の活用を促進するため、知的財産戦略企画チームと知的財産管理・活用チームを設置するとともに、高度な専門的知識と豊かな経験を有する者を知的財産副本部長に任命し、知的財産の活用体制を整備している。

地域社会との連携協力により地域産業界に貢献することを目的として、地域共同研究センターを中心にサテライト技術相談、イブニング技術サロン、リエゾンフェスティバル、企業訪問等各種の連携推進事業を展開している。その結果、共同研究の契約数、受入金額ともに平成 17 年度実績を上回っている。

中期計画における総人件費改革を踏まえた人件費削減目標の達成に向けて、着実に人件費削減が行われている。今後とも、中期目標・中期計画の達成に向け、教育研究の質の確保に配慮しつつ、人件費削減の取組を行うことが期待される。

【評定】中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由)年度計画の記載 14 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び情報提供

評価の充実

情報公開等の推進

平成 18 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

「評価室」の設置等、点検・評価体制の見直しを行ったほか、点検評価の結果を改善に結びつける仕組みとして、前年度の評価結果における問題点・課題ごとに関係の理事を改善責任者として改善にあたる体制を整えるとともに、年度途中において改善状況をフォローアップするなど改善を促進している。

学生数、入試状況、外部資金獲得状況等の大学運営の基礎的な状況については、大学評価・学位授与機構の「大学情報データベース」とその集計フォーマットを最大限活用し、学内のデータを収集することとしている。

富山大学薬品管理支援システム「TULIP」を全国の大学等に対し広く紹介するとともに、新たに 3 大学に正式運用の使用を許諾し、利用機関に対してバージョンアップ等の細かなサポートを行うなど、薬品管理システムの普及とネットワーク構築に向けた積極的な取組が行われている。

高齢者や障害者への配慮として、ウェブサイト音声ブラウザへの対応等アクセシビリティの向上に努め、全国大学サイト・ユーザビリティ調査のアクセシビリティ部門において全国第 3 位の評価を得ている。

【評定】中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由)年度計画の記載 3 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要事項
施設設備の整備等
安全管理

平成 18 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

大規模な改修・更新が必要な施設・設備に対して年次計画を策定して対処している。
点検保守業務・運転監視業務について、複数年度契約の実施や各キャンパスで共通する業務の「集約化・一元化」に努め、コスト縮減を図っている。

富山市が経済産業省の補助金を活用し、工学部敷地内に建設中であった「富山市新産業支援センター」が完成し、今後、富山県内の企業、ベンチャー企業が入居し、富山大学と企業の共同研究等を推進していくこととしている。

学内で危機が発生した場合に迅速に対処するため、学内緊急連絡体制を 3 キャンパスが連携した形で整備している。

平成 17 年度評価結果で評価委員会が課題として指摘した事項については、

- ・ 修繕・劣化防止について、施設の点検を行い、ハザードマップを作成し、執行計画を策定するとともに、大規模な改修・更新等が必要な施設・設備の年次計画を策定する、
- ・ 学内に存在するリスクを「富山大学におけるリスク分類と発生要因」として整理し、各部局に配布するとともに、「富山大学危機管理規則」を制定するなど取組が行われている。

【評定】中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる
(理由)年度計画の記載 14 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

・教育研究等の質の向上の状況

評価委員会が平成 18 年度の外形的・客観的進捗状況について確認した結果、下記の事項が注目される。

3 大学統合のメリットを活かして、3 キャンパスが連携して教養教育科目「立山マルチヴァース講義」(一部で双方向遠隔授業システムを利用)を開講するとともに、さらなる改善に向けて、授業評価アンケートを実施している。

ファカルティ・ディベロップメント(FD)・タスクチームの下で積極的な FD 活動が行われており、すべての部局が学生による授業評価を活用して教育改善に取り組んでいる。

学生に対する学生・履修・生活指導の充実のためにきめ細かな対応をしている。

オーストラリアのメルボルン大学医学部及びモナッシュ大学医学部と学生の臨床実習の受入れで合意するとともに、ニュージーランドのユニテック大学に語学研修生を派遣するなど、医学教育の国際化を図っている。

医・薬・理・工の4つの学系が生命科学に結集して教育を行う「大学院生命融合科学教育部」を設置している。

研究活動の推進のために、教員の業績に基づいた研究費の傾斜配分を実施している。

設備マスタープランを策定し、研究等に関する設備の学内共同利用を促進する方策を構築するとともに、研究用設備の有効活用と共同研究推進等産学連携の更なる発展を目指し、学内の研究用の設備を可能な限り地域に開放するための仕組みを構築した。

全学的な産学共同研究に取り組むため、医薬理工系教員のみならず人文社会系教員の積極的な参加を誘導すべく、第3回富山大学リエゾンフェスティバルを開催し、医薬理工系教員（23件）、人文社会系教員（9件）の発表と情報交換を行い、学内外から多数の参加を得ている。

富山県との包括連携の下、講演会、セミナー、地域連携型授業、「富山インターネット市民塾」等を行うとともに、大学の教員等による公開講座を69講座実施するなど、積極的な社会連携・地域貢献活動に取り組んでいる。

北陸地区国立4大学・大学院が連携し、毎年統一テーマに基づき、各県で公開講座「北陸4大学連携まちなかセミナー」を実施している。

附属小学校においては、文部科学省の委託事業「地上デジタルテレビ放送の教育活用促進事業」の委託を受け、将来のICT機器を活用した授業の在り方について研究を行い、成果を発信し、全国のモデルとなる教育方法研究機能の向上に努めている。

附属小学校と人間発達科学研究実践総合センターが連携し、学級担任を対象としたコンサルテーションを行い、指導・助言が授業等に適切に生かされるようになっている。

（附属病院関係）

病院長によるトップマネジメントの強化を図るとともに、経営戦略本部を中心とした運営改善の取組等を着実に推進することにより、医師数の減少等地方大学特有の現象にも対応している。また、新規漢方薬開発の取組が特徴的であり、卒前・卒後教育充実に向けた取組やがん診療にも力を入れている。

今後、協力型病院との連携による多様な研修プログラム整備を進めるとともに、マネジメント上の数値目標設定など、運営充実に向けた更なる取組が期待される。

教育・研究面

- ・ 卒前・卒後教育の充実に向けて取り組んでおり、参加型実習を推進するとともに、臨床研修改善のためのアンケート調査を実施してカリキュラムの見直しを行っているほか、全研修医を対象としたイブニングセミナーを開催している。
- ・ 医学部と薬学部、和漢医薬学総合研究所が協力して新規漢方薬を開発しており、高度先進医療にも積極的に取り組んでいる。

診療面

- ・ がん治療部の設置や外来化学療法センターの開設のほか、がん治療専門医を採用するなど、がん診療の充実を図っており、地域がん診療連携拠点病院の指定を受けている。

運営面

- ・ 病院長の権限を強化するため、病院長補佐を新設している。
- ・ 経営戦略会議を中心に目標・方針の設定や実績の検証等がなされており、その結果、経費削減等が推進されている。（初診患者率向上による診療単価向上や病床稼

働率の維持・向上（平成 18 年度：91.3 %）

- ・ 民間的視点から経営戦略を検討するため、経営戦略部副部長職を民間会社から採用している。
- ・ 教員の処遇改善のため診療教授制度を設けるとともに、医員の処遇改善のため実績による給与設定を行っている。
- ・ 病棟業務見直しワーキングでの検討に基づく医師・看護師の業務改善や、病院モニター懇談会の意見に対応した施設整備・拡充などが進められている。